

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **明石市** (都道府県: **兵庫県**)
 本事業の担当部局名 **こども局子育て支援室子育て支援課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.3 妊娠・出産、子育て支援情報の「見える化」支援				
個別事業名	モバイルアプリを活用した子育て情報発信事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	XXXXXXXXXX				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本市の合計特殊出生率は、国、兵庫県を上回って推移しており、「こどもを核としたまちづくり」とした子育て支援施策が子育て世帯に評価されてきたと言える。しかしながら、社会経済情勢などの影響もあり、令和元年以降、合計特殊出生率は減少に転じたこともあり引き続き少子化対策が課題である。また、転入世帯の周りに親族や知人がいないケースもあるため、妊娠期・出産期・産後に、不安や孤立感を抱える妊婦・産婦の増加が懸念される。</p>				
	<p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の最上位計画となる総合計画では、目指すまちの姿として「SDGs未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～」を掲げている。その結果、子育て世代などの人口増加を契機とした、まちの好循環が拡大するとともに、市民満足度が向上していることから、おおむね順調に総合計画は進められている。しかしながら、今後は、少子化の更なる進展による人口減少が見込まれる。そのため当年度は安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのひとつとして、子育ての不安や負担の軽減を図るため、行政からの子育て支援情報の積極的な発信を行い地域での情報提供・相談事業の強化に取り組む。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本個別事業については、「SDGs未来安心都市・明石」の実現に向けた、まちづくりの戦略を定める中期計画であるあかしSDGs前期戦略計画の5つの柱のうち「こどもの育ちをまちのみんなで支える」に位置付けられる。その具体的な施策展開として、 ①安心して子育てができる環境の整備 ②一人ひとりに応じた質の高い教育の推進 ③こどもの状況に応じた適切な支援 を定めており、本個別事業はそのうちの①に当てはまる事業となる。 本個別事業については、スマートフォンやインターネットの利用が身近な子育て世代に、子育て世帯に有益な情報を掲載するだけでなくターゲットを絞った情報発信ができるツールとして、平成28年度から導入し、子育て世代に身近なツールを活用し、必要な情報発信を行ってきたところであるが、妊娠期・出産期・産後に不安や孤立感を抱える妊婦・産婦への情報発信、また子育て世代のライフスタイルの多様化に伴う様々なニーズに応えるため、子育て支援について、より一層のデジタル化の推進、利便性の高いサービスの提供を目指すものである。</p>				
(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))					
個別事業の内容	番号	項目	内容		ステップアップ
	1	モバイルアプリを活用した子育て情報発信事業	本市では、平成28年度より子育て応援アプリを公開し、市からの子育て情報や親子向けのイベント情報等の発信を実施してきたが、利用者アンケートの結果から、アプリの階層の深さによる検索のしにくさや更なる情報の充実を求める声が多くあった。また、現在のアプリはOSが古いいため、各端末のOSのバージョンによってはアプリが起動しないことが多く、これにより利用できないという課題も浮かび上がってきた。 これらに対応するため、次の機能を持ったアプリを構築する。 ○子育て関連情報を検索しやすいレイアウトにすることで、必要な情報に簡単にたどり着けるよう利便性を向上する。また、検索した情報と同時期に関係する情報をまとめて掲載することで、情報の取得洩れ防止に繋げる。 ○プッシュ通知による情報発信を実施することで子育て世帯等に情報を広く提供する。その他、予防接種や健診等のお知らせを登録した子どもの月齢に応じて発信し、利用者にとって適切なタイミングでの情報提供を行う。 ○市内各施設の講座・イベント情報をとりまとめ掲載。合わせて施設マップに各施設を掲載することで、開催場所や経路をワンステップで調べることができ、講座やイベントへの参加までの負担を軽減し、外との繋がりを増やすことで不安や孤立感を抱える妊産婦を減らす。 ○予防接種のスケジューラー機能の搭載や子どもの記録が日記程度のものから母子手帳に対応した記録をできるようにする。		
	2				
	3				
					○

※(注)3	<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 事業開始初期には、妊婦や子育て世帯を中心に普及を図るが、次年度以降は各機関と協力し、地域にある子育て支援グループや子育て支援の取組みを積極的に行う子育て応援企業等に幅広い普及を目指す。また、アプリ上での情報発信の強化や利便性の向上を図ることを目的としたアンケートを実施し、子育て世帯の負担軽減を目指す。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 「子育て世帯に選ばれるまち」の実現を目指し、情報発信ツールの活用により子育てに対する不安感、孤立感の解消に取り組み、アプリをダウンロードできない保護者や一時的に子育て情報を入手したい利用者にはアプリと同じ機能を利用者登録不要のブラウザ版で閲覧することができ、より多様な利用を想定した情報発信を行う東京都日野市を参考とした。</p>				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	出生数	件	3,000(R7年)	2,596(R4年)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率		1.58(R4年)		
	婚姻件数	件	1,385(R3年)		
	婚姻率		3.8(R3年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	アプリ年間ダウンロード件数	件	1,500	1,414(R4年度)
	2	アプリアクセス数	回	50,000	0(R4年度)
	3				
		(アウトカム)			
	1	アプリ満足度(5段階評価)		3.5	3.1(R5年度)
	2				
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	連携して実施の予定なし				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	ノウハウを有する民間事業者と連携して、住民を起点としたアプリを導入するとともに、その普及にあたっては、市内子育て支援センター及び出生、転入手続き時等の窓口部署等と協力して進める。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

